

西南女学院短期大学家政科 40 年の歩みと展望

八 尋 俊 子, 高 野 エ ッ

1. はじめに

本学は1990年に開学40周年を迎えた。本学の前身である西南女学院女子専門学校は、1946年に九州で3番目の女子専門学校として創立され、戦後の混乱期の中で勉学意欲に燃える英語科51名、生活科92名の第1回入学生を迎えた。次いで1950年に西南女学院短期大学が開学され、英語科・家政科各80名の定員で発足した。

1922年、クリスチャンの婦人指導者の育成を目的として日本バプテストのミッションによって高等女学校が設立されて以来69年、戦時下にはミッションスクールとして苦闘・受難の途を歩んだが、短期大学の開学によって西南女学院発展の時代を迎えることになった。現在英語・家政・保育・食物栄養の4科を擁するキャンパスには1,600余名の学生が青春を謳歌している。

2. 家政科の沿革

現在までの本学の発展を顧みると、そこに果たした家政科の役割は決して小さくない。本学40年の歩みを年譜として掲げると表1のようである。

1958年には家政科に栄養士養成施設の指定を受け、後年の食物栄養科分離独立の基盤が敷かれた。その後も常に他科に先鞭をつけて定員増を行ってきたことが表からうかがえる。

しかし、1971年以降他科入学生の比率が上がることによって、本学入学者に占める家政科学生の比率が相対的に漸減したことが図1に示されている。

3. 家政科の変遷

家政科から食物栄養科が分離して以来現在に至る20年間の家政科の主な変遷について述べてみたい。全国的にみて短大家政系への入学者は1960年代半ばから1970

年代半ばにかけて下降傾向をたどり（図1）、相対的に共学の短大や教育系、人文科学系の比重が高くなってきた*。そのような状況の中での食物栄養科の分離によって、家政科が弱体化するのを防ぎ、かつ多様化する学生の要求に応えるため、1971年度入学生からコース制の導入を試み、2年次において選択科目によるクラス編成を行って、食物学あるいは被服学いずれかの領域を系統的に学べるようカリキュラムが改訂された。家政科40年間を通じて実習単位が最も多かった時期で、必修および選択必修を合わせて食物コースでは12単位、被服コースでは14単位が開講された。その当時希望者はやや被服コースの方に偏っており、現在の被服凋落の志望状況と比較するとき、時代の流れを強く感じさせられる。

1974年には食物コースで生活科学研究（ゼミナール）が開講され、翌年には被服科学研究が同様に開講された。ゼミナール制の揺籃期であり、学生も教師も新しい試みに意欲的で、後のゼミナール制の導入に対して、テストケースとしての重要な意義を担った。

次いで1976年の専攻分離（家政専攻—生活科学コース・食物科学コース、被服専攻—衣料科学コース・被服デザインコース）によって新しい家政科の発足をみた。多様にかつ急速に変容を遂げる社会との関わりにおいて「生活」が把握される必要が強く認識されたため、各コースとも基礎科目や実験を重視するカリキュラムが編成された。その特徴としては講義、実験、実習をとおして科学的・系統的・総合的に学ぶことを意図し、従来の花嫁学校のイメージの強い実習科目は大幅に整理されて、代わって学生の自発的勉学を期待するとともに教師と学生のコミュニケーションを深めるために、各コースとも必修のゼミナールの充実に力が注がれた。ゼミナール制はかなりの成果を収めることができ、多分に教育効果をあげることができたと自負している。

なお、衣料科学コースのカリキュラムは2級衣料管理士資格取得を想定して編成されたものであったが、地域的にみて卒業後の受皿の見通しが暗いため、認定申請には至らなかった。しかも意に反して衣料科学コースの志

* 日本教育年鑑刊行委員会編：日本教育年鑑1980年版、ぎょうせい、東京、87（1979）

Toshiko YAHIRO 西南女学院短期大学教授

著者紹介 〔略歴〕 1962年奈良女子大学家政学部被服学科卒。1982年より現職。〔専門分野〕 被服整理学。〔連絡先〕 〒803 北九州市小倉北区井堀1-3-2（勤務先）。

Etsu TAKANO 西南女学院短期大学教授

著者紹介 〔略歴〕 1953年西南女学院短期大学家政科卒。1981年より現職。〔専門分野〕 調理実習。〔連絡先〕 同上。

表 1. 西南女学院短期大学年譜

年 月	事 項
1950. 3	西南女学院短期大学設立 英語科 80 名, 家政科 80 名
1958. 4	家政科に栄養士養成施設の指定を受く, 保育科増設 50 名
1960. 4	家政科定員増 120 名
1965. 4	英語科 100 名, 家政科 200 名 保育科 80 名に定員増
1971. 4	食物栄養科増設 120 名
1976. 4	家政科専攻分離 家政専攻 100 名, 被服専攻 100 名 英語科 200 名, 保育科 150 名に定員増
1987. 4	英語科 250 名に定員増 (1996 年まで)

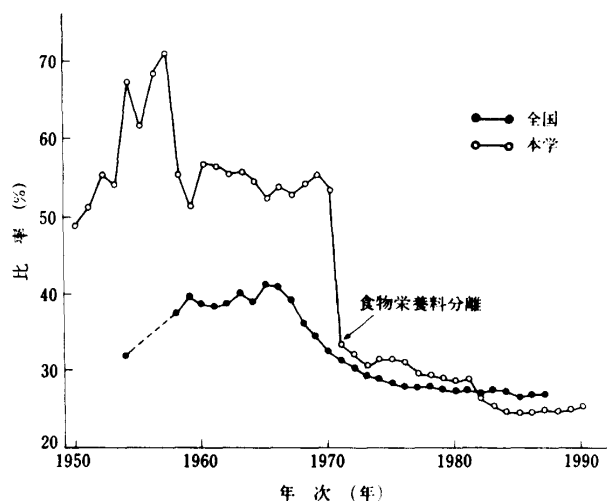


図 1. 短期大学入学者に占める家政系学生の年次推移

(教育年鑑 1959, 1967 年版
日本教育年鑑 1975, 1980, 1990 年版より)

全国：学科系統分類表による家政系を示す。

本学：家政科のみを示す。

願者が他のコースに比べて少なく、第2志望の合格者を受け入れるようになった結果、入学後の勉学意欲に欠ける雰囲気醸成することになり、4コース制に頓挫をきたした。

1981年には被服専攻でコースがはずされ、1985年からは家政専攻でもコースがはずされた。この経緯の中で依然ゼミナールを重視しつつ、ゼミとの抱き合せ科目の設定によって専門性が深められるよう配慮し、また心身共に健全な、生活を総合的にとらえることのできる「生活者」の育成には、実習科目をゆるがせにすべきではないという認識が新たにされて、実習科目が必修として再び全学生に課されるに至った。またゼミナールも調査・実験を主としたものから実習にもその対象を広げてきて

いる。以上の流れの中で実験・実習系学科として密度の高い教育を行うため、科の姿勢として入学者の受け入れに際し、定員を厳守してきたことを付記しておきたい。

また、クラス担任は少なくとも年2回の個人面談を行って、きめ細かな生活指導にも取り組んでいる。

4. 新しい家政科に向けて

学習指導要領が改定されて、中学校が1993年より、高等学校が1994年より完全実施されることになった。中学校の技術・家庭では「木材加工」、「電気」、「家庭生活」、「食物」が男女必修となり、従来中学校家庭科で大きな比重を占めていた「被服」は大きく後退した。また、高等学校では「家庭一般」に「生活技術」、「生活一般」を加えた3科目のうちから1科目が男女必修となった。一方、福岡県では情報化・国際化社会に対応して公立高校で家政科、被服科等職業関係で大幅な学科の再編成が実施されており、いよいよ家政科の在り方が問われる社会情勢になってきた。

新しい時代に向けての家政科として、本学でも1986年に科名変更を伴った将来構想が起案された。生活科学科の名称で食べる、着る、育てる、老いるの視点から必修科目を編成し、専攻を廃止して新しく4コース制が考えられたが、生活科学科に対する文部省の制約とわれわれの意図した科目の内容にズレがあり、計画は中断された。1989年には生活学科として新たな構想で生活科学、健康学、生活文化、被服文化の4コース制が再び起案されたが、学内での理解が得られず、またしても機を逸した。

伝統の重みゆえに、改変に際してさまざまな困難が感じられるが、地域に密着した品格ある短大を目指して、家政科の将来像を確立することがいま急務の課題である。

5. おわりに

本学家政科は家庭生活を中心とした生活の学を、科学と文化の視点から教育・研究し、家庭人または社会人として“自立して生きる”道を見いだしていく人を育成することを目標としている。あわせて中学校教諭二種免許(家庭)およびワープロ、秘書、ビジネス文書技能検定など家政科の本質を損わない範囲で資格取得ができるよう、実務教育も行っている。

しかし、新しい家政科を目指し、家政科の目標とするカリキュラムを実施するうえで、意欲にあふれ高い見識を備えた適格な教員の必要性を痛感させられる。家政学を実学として理解し、次代を担う女子教育に情熱を抱く研究者が多く育ってくれることを切望している。